【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第27期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	リスクモンスター株式会社
【英訳名】	Riskmonster.com
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　藤本　太一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目16番５号　RMGビル
【電話番号】	03－6214－0331
【事務連絡者氏名】	財務経理部部長　　吉田　麻紀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目16番５号　RMGビル
【電話番号】	03－6214－0331
【事務連絡者氏名】	財務経理部部長　　吉田　麻紀
【縦覧に供する場所】	リスクモンスター株式会社大阪支社 （大阪市中央区本町二丁目６番８号） リスクモンスター株式会社名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅三丁目28番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 中間連結会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	1,890,892	1,891,888	3,824,037
経常利益	（千円）	185,666	104,470	378,982
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	127,897	66,293	223,311
中間包括利益又は包括利益	（千円）	203,734	334,914	154,381
純資産額	（千円）	6,152,181	6,266,813	6,019,599
総資産額	（千円）	7,187,760	7,391,043	6,981,706
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	17.00	8.87	29.60
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	16.99	8.83	29.56
自己資本比率	（%）	84.1	83.3	84.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,141,750	489,497	1,739,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△324,313	△472,587	△894,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△231,873	△160,640	△321,737
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,710,234	1,503,998	1,648,686

（注）当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

＜ＢＰＯサービス事業＞

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるリスモン・マッスル・データ株式会社と連結子会社（当社の孫会社）である日本アウトソース株式会社は、日本アウトソース株式会社を存続会社として吸収合併いたしました。これにより、消滅会社であるリスモン・マッスル・データ株式会社を当社の連結範囲から除外しております。また、存続会社である日本アウトソース株式会社の商号を「リスモン・マッスル・データ株式会社」に変更いたしました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、為替変動や物価高、中東情勢の緊迫化等により、先行きは依然として不透明な状況で推移しており、企業におけるリスク管理及びコンプライアンス対応の重要性が高まる一方、引き続き、お客様のサービス選別は一段と厳しさを増しています。

このような環境の下、当社グループは、企業信用データ及びコンプライアンス情報を活用し、企業間取引におけるリスク管理インフラを提供しております。

長期ビジョン「RismonG-30」と、その達成に向けたマイルストーンである「第９次中期経営計画（2026～2028年度）」の基本方針に沿い、主力の与信管理サービスを軸とした事業強化と、企業におけるリスク管理文化の定着に向けた取り組みを進めてまいりました。

当中間連結会計期間は、次の４つの重点領域において施策を実施しました。

① サービス拡充・ＤＸ推進

・「反社チェックヒートマップ：アラーム通知」提供開始（４月）
・ビジネス実務与信管理検定「ミニ模擬２級・３級」提供開始（６月）
・新「J-MOTTOホスティングサービス」提供開始（６月）

② 顧客支援

・APIサービスに「反社個人API」を新規追加（６月）

③ 株主還元

・前年から普通配当0.5円、創立25周年記念配当0.5円の計1.0円増額し、１株当たり16円の配当を実施（６月）
・自己株式の取得（取得価額総額1.5億円上限）を決議（８月）

④ 社会的発信・ブランド価値向上

・リスモン調べの発表
「お子さん／お孫さんに勤めてほしい企業」調査結果（４月）
「中国自動車業界速報2025年」レポート（４月）
「賃金引上げに関するアンケート」調査結果（５月）
「隣の芝生（企業）は青い」調査結果（６月）
「平成から令和の社会経済変化に関する意識」調査結果（７月）
「格付ロジック改定によるRM格付変動の影響」調査結果（７月）
「借金王ランキング」調査結果（８月）
「何歳まで働くと思う？現役世代の老後就労予測」調査結果（８月）

・リスモン業界レポートの発表
「化学工業」（４月）
「石油製品・石炭製品製造業」（５月）
「プラスチック製品製造業」（６月）
「ゴム製品製造業」（７月）
「鉄鋼業」（８月）
「非鉄金属製造業」（９月）

＜連結業績について＞

当中間連結会計期間の業績は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	対売上比 (%)	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	対売上比 (%)	前年 同期比 (%)
売上高（千円）	1,890,892	100.0	1,891,888	100.0	100.1
EBITDA（千円）	534,697	28.3	527,214	27.9	98.6
営業利益（千円）	176,881	9.4	99,306	5.2	56.1
経常利益（千円）	185,666	9.8	104,470	5.5	56.3
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	127,897	6.8	66,293	3.5	51.8

（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	増減数
会員数合計（注）	14,710	15,151	441

（注）会員数は登録ＩＤベースで算出しております。
なお、上記においては当社グループの各サービスに重複登録している会員が一部おります。

（売上高）

与信管理サービス事業、ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）及びその他サービス事業が堅調に推移したことに伴い、連結の売上高は1,891,888千円（前年同期比100.1%）となりました。

（利益）

売上高は前年同期並みとなりましたが、新サービス開発、サービスシステム増強及び独自データベースの充実に向けた戦略的投資に加え、マーケティングへの先行投資を実施したこと等から、営業利益は99,306千円（前年同期比56.1%）、経常利益は104,470千円（前年同期比56.3%）、親会社株主に帰属する中間純利益は66,293千円（前年同期比51.8%）となりました。

当社は、新サービス開発、サービスシステム及び独自データベースの増強に継続的に投資していることから、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却費）を、事業の継続的な収益創出力及びキャッシュ創出力を示す参考指標として重視しており、当中間連結会計期間のEBITDAは527,214千円（前年同期比98.6%）となり、前年同期と概ね同水準を維持しております。

（会員数合計）

会員数は15,151会員と増加しました。

＜セグメント別の業績について＞

当社グループは、与信管理サービス事業を中核とし、ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）、教育関連事業（ｅラーニングサービス等）を法人会員向けビジネスとして、また、ＢＰＯサービス事業（デジタルデータ化サービス等）及び海外展開を軸とするその他事業を、その他ビジネスとして展開しております。

当社グループのセグメントを、１．法人会員向けビジネスと２．その他ビジネスに分類した業績は、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高につきましては、セグメント間取引消去前の売上高で記載しております。

1．法人会員向けビジネス

法人会員向けビジネスに含まれるセグメントは、ア）与信管理サービス事業、イ）ビジネスポータルサイト事業及び ウ）教育関連事業であります。

法人会員向けビジネスの業績は、次のとおりであります。

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比 (%)
法人会員向けビジネス売上高合計（千円）	1,389,013	1,416,566	102.0
法人会員向けビジネス利益合計（千円）	270,162	218,867	81.0

会員数	前中間 連結会計期間末	当中間 連結会計期間末	増減数
法人会員向けビジネス会員数合計	14,185	14,635	450

法人会員向けビジネスの各セグメントの業績は、次のとおりであります。

ア）与信管理サービス事業について

与信管理サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別		前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比 (%)
	ＡＳＰ・クラウドサービス（千円）	788,597	780,009	98.9
	コンサルティングサービス（千円）	195,453	226,446	115.9
売上高合計（千円）		984,051	1,006,456	102.3
セグメント利益（千円）		172,786	115,886	67.1

会員数	前中間 連結会計期間末	当中間 連結会計期間末	増減数
与信管理サービス（注）	8,072	8,546	474

（注）サービス相互提携を行う会員を含む

当中間連結会計期間の与信管理サービス事業の売上高の合計は1,006,456千円（前年同期比102.3%）、セグメント利益は115,886千円（前年同期比67.1%）となりました。

会員数は増加し、新規会員の獲得及び新規利用料収入は堅調に推移しました。一方、既存会員については、利用率の改善が進んだものの、利用件数の増減が拮抗し、ＡＳＰ・クラウドサービスの売上高は前年同期を下回りました。反社チェックサービス及び関連するコンサルティングサービスが順調に推移したことから、事業全体では増収となりました。

利益面では、新サービス開発、サービスシステム増強及び独自データベースの充実に伴う減価償却費の増加等により、減益となりました。引き続き、既存会員の利用拡大と中長期的な競争力強化に向けた取り組みを推進してまいります。

イ）ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）について

ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別		前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比 (%)
	ＡＳＰ・クラウドサービス（千円）	294,899	305,681	103.7
	その他（千円）	17,230	15,390	89.3
売上高合計（千円）		312,130	321,071	102.9
セグメント利益（千円）		92,995	102,683	110.4

会員数	前中間 連結会計期間末	当中間 連結会計期間末	増減数
ビジネスポータルサイト （グループウェアサービス等）（注）	3,034 (145,473)	2,962 (145,295)	△72 (△178)

（注）（ ）は外数でユーザー数

当中間連結会計期間のビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）の売上高の合計は、321,071千円（前年同期比102.9%）、セグメント利益は102,683千円（前年同期比110.4%）となりました。

会員数及びユーザー数は減少したものの、年会費に係る期間按分による売上計上が増加したこと等から増収増益となりました。

ウ）教育関連事業について

教育関連の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比 (%)
教育関連売上高合計（千円）	92,831	89,037	95.9
セグメント利益（千円）	4,380	297	6.8

会員数	前中間 連結会計期間末	当中間 連結会計期間末	増減数
教育関連	3,079	3,127	48

当中間連結会計期間の教育関連事業の売上高は89,037千円（前年同期比95.9%）、セグメント利益は297千円（前年同期比6.8%）となりました。会員数は増加したものの、定額制サービスの利用が減少したことから減収減益となりました。引き続き新サービスの拡充を進めております。

２．その他ビジネス

その他ビジネスに含まれるセグメントは、エ）ＢＰＯサービス事業及び オ）その他サービスであります。

その他ビジネスの業績は、次のとおりであります。なお、中国における与信管理及びグループウェアサービス等の会員数は、516会員となりました。

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比 (%)
その他ビジネス売上高合計（千円）	688,962	657,645	95.5
その他ビジネス利益又は損失（△）合計（千円）	17,107	△21,196	―

その他ビジネスの各セグメントの業績は、次のとおりであります。

エ）ＢＰＯサービス事業について

ＢＰＯサービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比 （%）
ＢＰＯサービス売上高合計（千円）	508,594	459,839	90.4
セグメント利益又は損失（△）（千円）	11,811	△26,680	―

当中間連結会計期間のＢＰＯサービス事業の売上高は459,839千円（前年同期比90.4%）、セグメント損失は26,680千円（前年同期はセグメント利益11,811千円）となりました。新規の引き合い案件は積み上がっているものの、既存案件の減少等が収益を圧迫しました。引き続き利益率改善施策を推進し、収益性の向上に取り組んでまいります。

オ）その他サービスについて

その他サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比 （%）
その他サービス売上高合計（千円）	180,368	197,805	109.7
セグメント利益（千円）	5,295	5,483	103.6

当中間連結会計期間のその他サービスの売上高は197,805千円（前年同期比109.7%）、セグメント利益は5,483千円（前年同期比103.6%）となりました。

グループの海外展開（中国）を事業とする利墨（上海）商務信息咨詢有限公司（リスクモンスターチャイナ）は、中国における信用調査レポートの受注残の納品が進んだこと等から、増収増益となりました。

(2) 財政状態の状況

		前連結会計年度	当中間 連結会計期間	増減額
	流動資産（千円）	2,351,162	2,254,155	△97,007
	固定資産（千円）	4,630,544	5,136,887	506,343
資産合計（千円）		6,981,706	7,391,043	409,336
	流動負債（千円）	650,966	692,239	41,273
	固定負債（千円）	311,140	431,990	120,849
負債合計（千円）		962,107	1,124,229	162,122
純資産（千円）		6,019,599	6,266,813	247,214
負債純資産合計（千円）		6,981,706	7,391,043	409,336

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比べ97,007千円減少し、2,254,155千円となりました。これは主に、未払税金及び配当金の支払い、自己株式の取得等により、現金及び預金が減少したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末と比べ506,343千円増加し、5,136,887千円となりました。これは主に、新サービス開発や独自データベースの増強に伴う無形固定資産の増加、投資有価証券の時価評価及びその他固定資産（長期前払費用）の増加等によるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比べ41,273千円増加し692,239千円となりました。これは主に、未払金の増加等によるものであります。固定負債は120,849千円増加し431,990千円となりました。これは主に、その他固定負債（繰延税金負債）の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ247,214千円増加し、6,266,813千円となりました。また、自己資本比率は83.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,141,750	489,497	△652,252
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△324,313	△472,587	△148,273
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△231,873	△160,640	71,233
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）（千円）	584,497	△144,687	△729,184
現金及び現金同等物の中間期末残高（千円）	1,710,234	1,503,998	△206,235

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ144,687千円減少し、1,503,998千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、489,497千円（前年同期は1,141,750千円の増加）となりました。増加要因として主に、減価償却費が422,996千円であったこと、減少要因として主に法人税等の支払額が44,495千円であったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、472,587千円（前年同期は324,313千円の減少）となりました。増加要因として、投資有価証券の売却による収入が107,897千円あったこと、減少要因として、無形固定資産の取得による支出が484,082千円、投資有価証券の取得による支出が99,804千円であったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、160,640千円（前年同期は231,873千円の減少）となりました。減少要因として、配当金の支払額が119,245千円、自己株式の取得による支出が37,793千円であったこと等によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,187,688
計	30,187,688

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,637,154	7,637,154	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	7,637,154	7,637,154	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年７月17日（注）１	125,000	7,761,922	35,000	1,223,168	35,000	786,019
2026年７月31日（注）２	△124,768	7,637,154	―	1,223,168	―	786,019

（注）１．譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。
発行価額　560円
資本組入額　280円
割当先　当社業務執行取締役１名、執行役員５名
２．自己株式の消却による減少であります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
藤本　太一	神奈川県藤沢市	931,900	12.40
株式会社東京商工リサーチ	東京都千代田区大手町１-３-１	651,000	8.66
ＵＨ Ｐａｒｔｎｅｒｓ ２投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ＵＨ Ｐａｒｔｎｅｒｓ ２	東京都豊島区南池袋２-９-９	559,800	7.45
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋１-４-10	557,200	7.41
金田　真吾	大阪府吹田市	265,500	3.53
株式会社エヌアイデイ	千葉県香取市玉造３-１-５	240,000	3.19
水元　公仁	東京都新宿区	200,000	2.66
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿６-８-１ 住友不動産新宿オークタワー32階	200,000	2.66
テクマトリックス株式会社	東京都港区港南１-２-70	177,600	2.36
嶋田　知浩	岐阜県岐阜市	125,200	1.67
計	―	3,908,200	51.99

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　119,900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　7,512,100	75,121	―
単元未満株式	普通株式　5,154	―	―
発行済株式総数	7,637,154	―	―
総株主の議決権	―	75,121	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
リスクモンスター株式会社	東京都中央区日本橋２-16-５　RMGビル	119,900	－	119,900	1.57
計	－	119,900	－	119,900	1.57

２【役員の状況】

(1) 役員の異動の状況

該当事項はありません。

(2) 業績連動報酬の算定方法

当社は、取締役の報酬等の種類については、報酬の公平性・客観性を確保し、業績に対する適切なインセンティブを付与すること、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、報酬を固定額ではなく、３種類(従業員給与に連動する報酬（固定報酬）、当期利益に連動する報酬（業績連動報酬）、中長期の経営計画に連動する報酬（株式報酬））の報酬の合計として設定しております。2027年３月期の業績連動報酬の算定方法は、2026年６月23日開催の取締役会にて以下のとおり決議いたしました。

＜当期利益に連動する報酬（業績連動報酬）＞

取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）を対象とした、業績連動報酬控除前の連結の税金等調整前当期純利益（以下、当期利益）を指標とし、取締役の役職に応じたポイントにより支給額を算出する変動報酬（業績連動報酬）であります。当期利益は、株主還元の原資となり、また、１年間の経営成績を示す数値であるため、事業年度ごとの業績に対するインセンティブの指標としてふさわしいことから当期利益を指標としております。

業績連動指標の数値が確定した日から一カ月以内に支給いたします。

なお、当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付け、継続的かつ安定的な配当の実施を目標としていること、安定成長を目指すうえで営業利益を主要な経営指標の一つとしていること、また、営業利益が当社グループの本業における収益力を示すことから、以下のいずれかに該当する場合支給いたします。

・配当を実施する場合
・連結営業利益の実績が、５月に公表する業績予想の連結営業利益の70%を下回らなかった場合
・連結営業利益率が15%以上となった場合

（計算方法）

変動報酬＝連結の税金等調整前当期純利益×1.75%×各取締役のポイント÷取締役のポイント合計（注）１

（注）１．取締役のポイント合計＝（該当する各役職別のポイント×役職別人数）の総和
２．計算結果を１万円未満切捨て

（取締役の役職別ポイント）

取締役社長	20
取締役会長・取締役副社長・専務取締役	10
常務取締役（その他役付）	8
取締役	5

（限度額）

20,000千円

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、八重洲監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,748,686	1,603,998
売掛金	505,234	515,744
原材料及び貯蔵品	9,125	6,701
その他	91,509	131,933
貸倒引当金	△3,393	△4,223
流動資産合計	2,351,162	2,254,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	588,419	588,419
減価償却累計額	△230,434	△239,027
建物及び構築物（純額）	357,985	349,392
工具、器具及び備品	306,720	331,863
減価償却累計額	△247,102	△273,708
工具、器具及び備品（純額）	59,617	58,155
土地	568,352	568,352
リース資産	19,591	22,773
減価償却累計額	△9,959	△12,130
リース資産（純額）	9,631	10,642
有形固定資産合計	995,587	986,542
無形固定資産		
のれん	52,942	56,227
ソフトウエア	1,210,429	1,255,484
コンテンツ資産	887,988	909,145
その他	77,306	84,670
無形固定資産合計	2,228,667	2,305,528
投資その他の資産		
投資有価証券	1,209,506	1,590,243
その他	199,908	257,482
貸倒引当金	△3,125	△2,909
投資その他の資産合計	1,406,289	1,844,816
固定資産合計	4,630,544	5,136,887
資産合計	6,981,706	7,391,043

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	211,364	247,198
短期借入金	※ 233,400	※ 233,400
未払法人税等	53,483	46,132
賞与引当金	3,326	3,199
その他	149,392	162,308
流動負債合計	650,966	692,239
固定負債		
退職給付に係る負債	25,189	22,392
その他の引当金	15,768	14,873
その他	270,183	394,724
固定負債合計	311,140	431,990
負債合計	962,107	1,124,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,188,168	1,223,168
資本剰余金	805,243	784,908
利益剰余金	3,308,051	3,240,583
自己株式	△98,855	△66,903
株主資本合計	5,202,608	5,181,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	677,581	943,182
為替換算調整勘定	28,217	28,725
その他の包括利益累計額合計	705,798	971,907
新株予約権	11,283	10,727
非支配株主持分	99,909	102,421
純資産合計	6,019,599	6,266,813
負債純資産合計	6,981,706	7,391,043

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	1,890,892	1,891,888
売上原価	1,012,878	1,061,799
売上総利益	878,014	830,089
販売費及び一般管理費	※1 701,132	※1 730,782
営業利益	176,881	99,306
営業外収益		
受取利息	1,501	2,563
受取配当金	12,040	17,360
投資事業組合運用益	3,621	―
その他	821	1,343
営業外収益合計	17,985	21,266
営業外費用		
支払利息	1,792	2,286
支払手数料	2,244	7,830
貸倒引当金繰入額	3,500	―
その他	1,662	5,985
営業外費用合計	9,200	16,102
経常利益	185,666	104,470
特別利益		
投資有価証券売却益	9,435	9,910
その他	―	1,446
特別利益合計	9,435	11,357
特別損失		
固定資産除却損	16	9,572
投資有価証券売却損	5,112	―
特別損失合計	5,129	9,572
税金等調整前中間純利益	189,973	106,255
法人税、住民税及び事業税	37,171	40,577
法人税等調整額	23,485	△3,063
法人税等合計	60,656	37,513
中間純利益	129,317	68,741
非支配株主に帰属する中間純利益	1,419	2,448
親会社株主に帰属する中間純利益	127,897	66,293

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	129,317	68,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,352	265,504
為替換算調整勘定	65	668
その他の包括利益合計	74,417	266,173
中間包括利益	203,734	334,914
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	202,353	332,402
非支配株主に係る中間包括利益	1,381	2,511

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	189,973	106,255
減価償却費	352,905	422,996
差入保証金償却額	902	902
のれん償却額	4,910	4,910
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,127	578
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,066	△2,796
受取利息及び受取配当金	△13,542	△19,923
支払利息	1,792	2,286
為替差損益（△は益）	476	1,447
投資事業組合運用損益（△は益）	△3,621	2,444
固定資産除却損	16	9,572
売上債権の増減額（△は増加）	△72,623	△9,626
棚卸資産の増減額（△は増加）	65	2,423
未払金の増減額（△は減少）	19,449	5,769
その他	22,916	△11,485
小計	495,428	515,756
利息及び配当金の受取額	17,625	15,055
利息の支払額	△1,702	△2,286
法人税等の支払額	△32,377	△44,495
法人税等の還付額	31,904	5,467
供託金の返還による収入	740,000	－
訴訟関連損失の支払額	△109,128	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,141,750	489,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,255	△11,395
無形固定資産の取得による支出	△454,071	△484,082
投資有価証券の取得による支出	－	△99,804
投資有価証券の売却による収入	125,434	107,897
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	8,598
その他	16,578	6,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,313	△472,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△116,700	－
リース債務の返済による支出	△2,121	△2,575
自己株式の取得による支出	－	△37,793
配当金の支払額	△112,026	△119,245
その他	△1,025	△1,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,873	△160,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,065	△957
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	584,497	△144,687
現金及び現金同等物の期首残高	1,125,736	1,648,686
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,710,234	※ 1,503,998

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるリスモン・マッスル・データ株式会社と連結子会社（当社の孫会社）である日本アウトソース株式会社は、日本アウトソース株式会社を存続会社として吸収合併いたしました。これにより、消滅会社であるリスモン・マッスル・データ株式会社を当社の連結範囲から除外しております。また、存続会社である日本アウトソース株式会社の商号を「リスモン・マッスル・データ株式会社」に変更いたしました。

（中間連結貸借対照表関係）

※　コミットメントライン契約

当社は、機動的な運転資金調達手段を確保することを目的として、取引銀行３行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
コミットメントラインの総額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	233,400	233,400
差引額	966,600	966,600

（中間連結損益計算書関係）

※１　主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給与	281,401千円	296,288千円
貸倒引当金繰入額	776	1,631

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

３　当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,810,234千円	1,603,998千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△100,000	△100,000
現金及び現金同等物	1,710,234	1,503,998

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月21日取締役会	普通株式	111,954千円	15.0円	2025年３月31日	2025年６月９日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月20日取締役会	普通株式	119,351千円	16.0円 （内訳） 普通配当 15.5円 記念配当 0.5円	2026年３月31日	2026年６月８日	利益剰余金

（注）　記念配当は、創立25周年記念配当であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	法人会員向けビジネス			BPOサービス	計				
	与信管理サービス	ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）	教育関連						
売上高									
ＡＳＰ・クラウドサービス	787,969	293,735	-	-	1,081,705	-	1,081,705	-	1,081,705
コンサルティングサービス	194,853	-	-	-	194,853	-	194,853	-	194,853
その他	-	16,510	89,983	426,280	532,774	81,559	614,333	-	614,333
顧客との契約から生じる収益	982,823	310,246	89,983	426,280	1,809,333	81,559	1,890,892	-	1,890,892
外部顧客への売上高	982,823	310,246	89,983	426,280	1,809,333	81,559	1,890,892	-	1,890,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,227	1,884	2,848	82,314	88,274	98,809	187,083	△187,083	-
計	984,051	312,130	92,831	508,594	1,897,608	180,368	2,077,976	△187,083	1,890,892
セグメント利益	172,786	92,995	4,380	11,811	281,974	5,295	287,269	△110,387	176,881

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの海外展開（中国）を事業とする利墨（上海）商務信息咨詢有限公司（リスクモンスターチャイナ）を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	法人会員向けビジネス			ＢＰＯサービス	計				
	与信管理サービス	ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）	教育関連						
売上高									
ＡＳＰ・クラウドサービス	777,728	304,417	-	-	1,082,146	-	1,082,146	-	1,082,146
コンサルティングサービス	225,846	-	-	-	225,846	-	225,846	-	225,846
その他	-	14,670	86,239	382,967	483,877	100,018	583,895	-	583,895
顧客との契約から生じる収益	1,003,575	319,088	86,239	382,967	1,791,870	100,018	1,891,888	-	1,891,888
外部顧客への売上高	1,003,575	319,088	86,239	382,967	1,791,870	100,018	1,891,888	-	1,891,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,881	1,983	2,798	76,872	84,535	97,787	182,322	△182,322	-
計	1,006,456	321,071	89,037	459,839	1,876,405	197,805	2,074,211	△182,322	1,891,888
セグメント利益又は損失（△）	115,886	102,683	297	△26,680	192,186	5,483	197,670	△98,363	99,306

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの海外展開（中国）を事業とする利墨（上海）商務信息咨詢有限公司（リスクモンスターチャイナ）を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

連結子会社間の吸収合併

2026年４月１日付で、当社の連結子会社（孫会社）である日本アウトソース株式会社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であるリスモン・マッスル・データ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

また、吸収合併存続会社である日本アウトソース株式会社の商号を「リスモン・マッスル・データ株式会社」に変更いたしました。

１．取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①　吸収合併存続会社

企業の名称　日本アウトソース株式会社

事業の内容　ＢＰＯサービス事業

②　吸収合併消滅会社

企業の名称　リスモン・マッスル・データ株式会社

事業の内容　ＢＰＯサービス事業

(2) 企業結合日

2026年４月１日（効力発生日）

(3) 企業結合の法的形式

日本アウトソース株式会社（2026年４月１日付でリスモン・マッスル・データ株式会社に商号変更）を吸収合併存続会社とし、リスモン・マッスル・データ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

リスモン・マッスル・データ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

経営の効率化・組織力の強化、及び経営資源の有効活用を図り、当社グループ全体の企業価値の向上を追求することを目的として吸収合併することといたしました。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	17円00銭	8円87銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	127,897	66,293
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	127,897	66,293
普通株式の期中平均株式数（株）	7,525,129	7,477,969
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	16円99銭	8円83銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	2,943	27,519
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年５月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……119,351千円

（ロ）１株当たりの金額……16円00銭（内訳：普通配当15円50銭、記念配当50銭）

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月８日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

リスクモンスター株式会社

取締役会　御中

八重洲監査法人
東京都千代田区

代表社員
業務執行社員　公認会計士　渡邊 考志

業務執行社員　公認会計士　加藤 誠一朗

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリスクモンスター株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リスクモンスター株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。